

日本の哲学教育史における「哲学」の外延と内包

柴田隆行

Shibata takayuki

一 「哲学」とは

「哲学」の語源は、古代ギリシアで造られたことば「フィロソフィア」である。これは、水や空気などを表すことばと異なり、人為的に造られたことばである。出隆によると、アテナイの立法家ソロンに対し小アジアのク洛伊ソス王が「いかに君が知恵を愛求し、広く諸知を見物のために旅してこられたか」と呼びかけたのが初出（ヘロドトスの『歴史』）だそうだが、この表現は偶然的で、のちに「哲学」として普及するような特別な意味を持つているとはいえない。このことばを語った最初の人はソクラテスだと言われている。ソクラテスによれば、自分は知恵ある者ではなく、自分の無知を知っているがゆえに、知恵を愛し求める者である。知識人・賢人と言われる人はたしかに多くのことを知ってはいるが、それらの知識・知恵を持つているその当の自己自身について何も知らない。知識・知恵を持つただけではなく、それを持つ自己自身を氣遣い、それを問い出すことが大切である、とソクラテスは考えた。これが、哲学の始まりだと言われている。

フィロソフィアの日本への移入は、早くは一六世紀のキリシタン文書や新井白石の『西洋紀聞』（二七一五頃成立）に遡る。一五九一年刊の『サントスの御作業』に「ヒイロゾホ」という語が見られ、それは物事の根元を知

るものと理解されている。高野長英は『聞見漫録』『西洋学者ノ説』（一八三五年）で哲学者を「学者」と訳し、のちに哲学の訳とされる「格物窮理」「窮理学」「理学」などは物理学や自然学の意味で使っている。堀達之助編『英和对訳袖珍辞書』（二八六二年）は哲学を「理学」と訳しているが、その前年の一八六一年に西周が津田真道の『性理論』跋文で初めて「希哲学」という言葉を使用した。一八六三〜六五年に西は津田とともにオランダに留学し、西洋の実証主義的諸学を統一的に学ぶ必要を実感し、帰国後『百学連環』（一八七〇年）として考えをまとめ、それにヒロソヒーという語を与えた。百学連環とはEncyclopaediaのことであり、広義の哲学を意味した。これには致知学 (Logic)、性理学 (Psychology)、理体学 (Ontology)、名教学 (Ethics)、政理家之哲学 (Political Philosophy)、佳趣学 (Aesthetics)、哲学史、実理上哲学 (Positive Philosophy) が含まれる。

ヒロソヒーが「哲学」という翻訳語になった経緯は、周知のことであるので、省略する。陰陽五行説に基づき万物の生成発展を明らかにした周敦頤の太極図は、朱熹による理気二元論によって深められ、合理的な宇宙論、存在論、実践論として展開された。これは宋学あるいは朱子学と名づけられているが、内容から生理学とも呼ばれ、ここから「理学」という言葉が生まれた。理学は物理学という意味でも使われたため、西周が注意するように、これとの混同を避けるため「哲学」という訳語が選ばれた。しかし、中村正直訳ミル『自由之理』（一八七二年）や中江兆民訳フイエ『理学沿革史』（一八八六年）などのように「理学」という訳語を使い続けたり、竹越与三郎『独逸哲学英華』（一八八四年）のように「经学」という訳語の方が良いが慣例に従う、と語る人たちがしばらく続いた。

ちなみに、現在多くの大学に設置されている「理学部」の一般的な英語表記は School of Science である。Science はラテン語の scientia に由来し、これはさらにギリシア語の episteme に遡り、sapientia すなわち so-

phiaや nousと対置される。一言でいえば、「知識」である。「知識の学校」を理学部が僭称している。ドイツ語はもう少し控えめで、「理学」は Naturwissenschaft (自然学・自然科学) である。

翻つて、哲学について言えば、欧米では「文学部」を Faculty of Philosophy と言う。(日本での一般的な英訳呼称は Faculty of Letters である。) Philosophy とは、前述の通り、語源的には「愛知」であるから、これを行うのはいわゆる文学部とは限らないはずである。しかし、かつてヨーロッパの諸大学で医学部と法学部と神学部はその研究対象が明確であり、逆に言えば、限定されていたのに対して、哲学部はそれらの学問の基礎を対象としていた点で、非限定であり、自由であった。言い換えれば、哲学部は、古代ローマ時代以来の自由七科(文法・修辞学・論理学、算術・幾何学・天文・音楽)を対象としていた。西周が「哲学」を「百学連環 (Encyclopaedia)」として理解していたことは先に触れたが、そこに含まれる諸学は自由七科の一部であり、のちの教養科目であった。(ただし、古代ローマでは、哲学は自由七科よりも上位に位置づけられており、広義の哲学がそのまま自由七科であったわけではない。) ドイツの大学では、いまでも大学の理念に Libertas philosophandi (「哲学することの自由」) を掲げているところが多い。たとえばマルティン・ルター大学 (Die Martin-Luther-Universität Halle-Wittenberg) は、宗教改革と人文主義研究の拠点として一五〇二年にザクセン選定侯フリードリヒにより設立されたヴェッテンベルク大学と、一六九四年に啓蒙主義と敬虔主義の拠点としてブランデンブルク選定侯フリードリヒ三世により設立されたハレ大学が、一八〇六年にナポレオン軍占領によってともに閉鎖されたのち、再建・統合された歴史を持ち、「哲学の自由」は切実な課題であった。

ところで、本論考で扱う問題は、日本の哲学教育の歴史から見た哲学の外延である。

筆者はこれまで五回にわけて「日本の哲学教育史」を本誌に掲載してきた(第一〇号〜一四号、二〇〇一〜二〇

○五年)。これは、九州大学から北海道大学までの日本の国公立大学における哲学教育の歴史を、各大学の講義要項の調査をもとに明らかにしたものである。同類の課題についての研究では、ほかに『哲学史成立の現場』（一九九七年）、「哲学史の受容から見えるもの」（藤田正勝編『シリーズ・近代日本の知』第一巻所収、二〇〇〇年）、「哲学館（東洋大学）における哲学史講義」（本誌第九号、二〇〇〇年）がある。これらの研究で明らかになったことの一つに、官学では哲学の外延が狭いという点が挙げられる。

東洋大学の神田道子前学長は、学長当時（二〇〇二年二月）、東洋大学の教育目標の一つとして「哲学をコアにした実力ある社会人の育成」を掲げた。これは、井上円了が哲学館を開設したとき以来の東洋大学の目標である。その際の「哲学」はどのような外延と内包を有するものであったか、あるいは、現在どのようなものとしてそれは構想されるべきか、が問われなければならない。筆者は、本センターの第三期研究員となって以来これまで、東洋大学を含む日本全国の大学の哲学教育の実態調査をおこなってきた。その結果、すでに容易に予想されたことではあったが、とりわけ国立大学では、帝国大学時代以来哲学科が一貫して少数の学生を対象にした専門教育を展開する一方、教養教育としての哲学には、人事も含めて、あるいは人事的問題ゆえに、無関心を決め込んできたことがわかった。他方、私立大学ではかなり幅広く哲学を捉え教育する傾向が早くから見られた。だが、一九九一年の大学設置基準改定による教育課程再編で、いわゆる教養課程が消滅すると、教養教育としての哲学はもとより、哲学科でさえいわゆる純粋哲学や哲学史の講義が激減し、応用哲学系の科目が増え、倫理学などはいまや生命倫理か環境倫理でしか存在しえないという状況になった。こうなると逆に、「哲学とは何か」が問題になる。この原理的な問題を真剣に悩み、試行錯誤を繰り返しながら、教育現場で実践的に問い進めたのは、哲学科の教員でもなければ、さいきん流行の人間科学部や人間学科の教員でもなく、理工系大学の「哲学」

担当教員であることが明らかになった。日本における哲学教育の新たな方向性は理工系大学から生じるのではないかというのが、筆者の仮説である。

本論考では再度、日本の各大学の講義要項ないし履修要覧を調べ、そこでの哲学の外延を明らかにしておきたい。

二 諸大学の現状

東京大学は一八七七年に開設され、文学部に史学・哲学及政治学科と和漢文学科の二学科が置かれた。哲学関係では、第一年に論理学と心理学、第二年に哲学（哲学史、心理学）、第三年に哲学（道義学）、第四年に専攻の哲学を履修することとされた。一八八一年に哲学科が独立し、科目は論理学、哲学史、世態学、心理学、近世哲学、印度及支那哲学、道義学、審美学と定められた。従来「哲学」と言えば西洋哲学を意味したが、ここで印度及支那哲学という科目が別に設けられ、さらに翌年一二月の改定で「哲学」と総称されていた科目が西洋哲学と東洋哲学という二科目に分けられた。東京大学で最初に哲学を担当したのはサイル（Edward W. Syle）というイギリス人だった。彼はホプキンスの『人論』とヘヴンの『心理学』を教科書として、「簡易な教訓を与えて通俗哲学を講じた」（三宅雄二郎）。東京大学あるいはその後の日本の哲学研究に大きな影響を与えたのは、一八七八年八月にアメリカより来日したフェノロサ（Ernest Francisco Fenollosa）である。彼は、欠員となっていた政治学教授として招かれたが、政治学のほか理財学（経済学）、哲学史、論理学などを担当した。哲学史の授業ではシュヴェーグラーの哲学史の英文抄訳本を使用してデカルトからスペンサーまで講義した。東京大学はその後、一八八六年に帝国大学となり、文学部は文科大学となった。九三年に講座制が設けられ、哲学・哲学史専攻に二

講座、心理学・倫理学・論理学専攻にも二講座が開かれた。西洋哲学史第二講座が追加されたのはそれからるか後の一九七一年である。科目構成は、現在も基本的に変わっていない。哲学概論、西洋哲学史概説、哲学特殊講義、哲学演習である。これに対して、戦後に新設された教養学部では、哲学概説、哲学史、論理学、倫理学という定番の科目が長く開講されていたが、現在はひじょうに複雑で、哲学がどこで講じられているかを探すのは容易ではない。教養学部は超域文化科学科・地域文化研究学科・総合社会科学科・基礎科学科・広域科学科・生命・認知科学科に分かれており、いずれにおいても哲学とは関係がないとは言えない科目が開かれている。

一八九七年に設立された京都帝国大学に文科大学哲学科が開設されたのは一九〇六年九月である。哲学哲学史講座は当初、第一講座哲学・西洋哲学史、第二講座印度哲学史、第三講座支那哲学史を擁した。正科目は、哲学、西洋哲学史、印度哲学史、支那哲学史、心理学、倫理学、教育学教授法、美学美術史、宗教学、社会学であり、副科目は、生物学、生理学、精神病学、文学概論、国文学、支那文学、経済学、統計学、教育行政法、英語、仏蘭西語、独逸語、梵語、希臘語、羅句語である。正科目は、普通講義・特殊講義・演習に分けられた。一九二一年に第四講座が増設され、第一講座は哲学体系、第四講座は西洋哲学史を担当することとなった。さらに一九二七年、哲学哲学史第五講座が増設され、第四講座は西洋近世哲学史、第五講座は西洋古代中世哲学史を分担することとなった。時代は一挙に下り、一九九五年に大規模な組織変更があり、文学部は一学科六系統一六大講座となった。哲学関係の科目は、文学部人文学科に属する思想文化学系（大講座）哲学、宗教学。（分野）哲学、西洋古代哲学史、西洋中世哲学史、西洋近世哲学史、倫理学、宗教学、キリスト教学、日本哲学史。（大講座）美学・美術史学。（分野）美学・芸術学、美術史学、比較芸術史学）に置かれている。ほかに、基礎現代文化学系に科学哲学科学史専修がある。カリキュラムの基本は、明治の開設当初から現代まで講義・演習の組み合わせで、大きな変更は

ない。

別稿（日本の哲学教育史）で詳細に述べた通り、九州大学から北海道大学まで、先年までのいわゆる国立大学における哲学科の科目構成は、東京大学や京都大学のそれと大差がない。たとえば東北大学では、戦後の一九五二年度の授業科目は、哲学概論、論理学及認識論、西洋哲学史、倫理学、倫理学史であり、さらに詳細な規定によれば、必修科目は、哲学概論、西洋古代中世哲学史概説、西洋近世哲学史概説、哲学特殊講義、哲学演習、倫理学概論、心理学概論、論理学及認識論、外国語であり、選択必修科目は、宗教学、美学、教育学及教育史、倫理学及倫理学史、支那哲学史概説、印度哲学史概論、仏教史、基督教史、社会学、法理学・国家原論・経済原論、外国語、希臘語及羅旬語である。一九九七年に大規模な学部改組があり、従来の講座制が廃止され、科目構成も変わった。しかし、哲学思想概論Ⅰ（古代ギリシアの哲学）、哲学思想概論Ⅱ（西欧中世の哲学）、哲学思想概論Ⅲ（近代哲学の成立と展開）、哲学思想演習、哲学思想講義、現代哲学概論、倫理思想概論、倫理思想各論、倫理想演習、倫理思想講義という科目名称に見られるように、取り扱われる内容が毎年異なるのは従来通りであろうから、科目構成に大きな変化はない。二〇〇〇年度に「生命環境倫理学各論」と「生命環境倫理学演習」という科目が新たに開講された点が注目される。

北海道大学でも、西洋哲学史概説、哲学特殊講義、哲学演習、倫理学特殊講義、倫理学演習といった枠組は同じだが、近年の全国的な大学教育改編に倣って、一九九六年に講座制が解消し、科目構成がかなり複雑化した。哲学・文化学コースでは、哲学・文化学基礎演習、文化哲学への基礎、人間科学の歴史、哲学概論、西洋哲学史概説、倫理学概論、倫理的問題群、論理学、西洋哲学、倫理学、社会思想史、ヨーロッパ・アメリカの歴史と思想、総合文化論基礎演習等が開講されている。

金沢大学では、哲学は文学部行動科学科で扱われ、ここでは、行動科学概論（哲学特講、心理学特講、社会学特講）、文化構造論、人間学、哲学史、科学思想史、人間学特殊講義、人間学特講、論理学・科学方法論、行動科学基礎論演習という科目が設置されている。二〇〇三年度の講義要項では、哲学概論、古典哲学、近代哲学、実践哲学、人間学特殊講義、論理学、哲学演習とあり、むしろオーソドックスなかたちに戻った感がある。一九八〇年に哲学科を改め行動科学科とした目的は、「個人及び集団の行動の記述・測定・予測及び制御の方法や理論を構築すると同時に、人間行動の背後にある思想や倫理などを明らかにするという、学際的な学科」を目指す点に置かれたが、外見上は他大学の科目構成と大差ないように見える。もちろん、講義内容に踏み込んで調査をしないと正確にはわからない。

つぎに私立大学を見ておきたい。

東京大学でフェノロサや井上哲次郎らから哲学を学んだ井上円了は、一八八七年に清澤満之、三宅雄二郎らの協力を得て、日本で最初の哲学教育機関である哲学館を設立した。開館式で円了は、哲学館の教育対象者を、第一に晩学にして速成を求める者、第二に貧困にして大学に入ることが不可能な者、第三に原書に通ぜずして洋語を理解できない者とし、さらに講義聴講者とは別に「館外員」制度を設け、講義録の受講によって科目が履修できるようにした。設立当初の専任教員は二九歳の井上円了と二四歳の清澤満之の二人だった。哲学論と心理学を井上が、心理学と哲学史を清澤が担当し、ほかに講師として清野勉（論理学）、嘉納治五郎（倫理学）、棚橋一郎（倫理学）、三宅雄二郎（哲学史）が就任した。帝国大学とは異なり、私立大学は一般に講座制をとらないこともあって、専任・非常勤を問わず比較的自由に教員を採用することができた。明治期に開講されたおもな哲学科目は、純正哲学、哲学概論、哲学史、西洋哲学史、近世哲学史、論理学、認識論、倫理、倫理学、西洋倫理史、社

会哲学、宗教哲学、基督教史、美学等である。大正から昭和にかけてさらに多くの科目が開かれた。

東洋大学井上円了記念学術センター編『東洋大学人名録——役員・教職員、戦前編』（一九九六年）には、開校以来の科目、科目担当者、開講年度の一覧が掲載されている。これを見ると、哲学館及び東洋大学でどのような哲学関連科目が開講されていたかを見ることができる。哲学館における講義の多様性がよくわかると同時に、明治から昭和初期までは科目名称が時代とともに変遷し定着していないことが、その多様性の裏にあるように思われる。

アンダースタンゼンク、印度哲学、印度哲学史、印度哲学思想史、印度仏教思想史、欧洲文化史、欧米思想史、欧米道德史、応用心理学、カント、帰納法、教育哲学、希臘哲学、希臘哲学史、基督教史、基督教文明史、近世西洋哲学史、近世哲学、近世哲学史、現象学、現代哲学、現代哲学思潮、現代独逸哲学、高等論理学、根源学史、ジェームズ、自然科学、実践道德、実践倫理、支那哲学、支那哲学史、支那仏教思想史、支那倫理史、社会哲学、宗教哲学、純正哲学、西洋近世哲学史、西洋古代哲学史、西洋最近哲学史、西洋中世哲学史、西洋哲学、西洋哲学史、西洋文化史、西洋倫理学、西洋倫理史、知識論、デカルト哲学、哲学、哲学演習、哲学概論、哲学史、哲学特殊講義、哲理科演習、東亜思想史、東亜道德史、東洋哲学史、東洋倫理学、東洋倫理学史、東洋倫理史、日本思想史概説、日本哲学、日本仏教思想史、日本倫理、日本倫理学、日本倫理史、認識論、美学、ヒューム、普通論理学、仏教哲学、プロブレム・オブ・フィロソフィー、プロレゴメナ、ヘーゲル、ベルンハイム、ポルトアーノ哲学、唯心論、唯物論、倫理、倫理学、倫理学概論、倫理学史、倫理学批評、歴史哲学、ロッツェの哲学、論理学。

ついでに、『哲学館講義録』として残されているものにつぎのものがある。内容に踏み込んだ講義記録がこれ

だけきちんとまとめられ残されているのは、知るかぎりでは東洋大学だけである。「希臘哲学」三宅雄二郎、「希臘哲学者略伝」三石賤夫、「近世哲学」熊谷五郎、「近世哲学史」井上円了、「近世哲学史」三宅雄二郎、「近世倫理学史」渡辺又次郎、「高等論理学」清野勉、「古代哲学」井上円了、「最近哲学史」松本文三郎、「宗教哲学」井上円了、「純正哲学（進化説）」岡田良平、「純正哲学（哲学史）」三宅雄二郎、「純正哲学（哲学論）」井上円了、「純正哲学（哲学論）」清沢満之、「純正哲学（理論）」坂倉銀之助、「純正哲学講義」井上円了、「純正哲学附録」三宅雄二郎、「心理学史」田中治録（ママ）、「西洋近世哲学者略伝」武信之、「西洋近世哲学者略伝」田中治六、「西洋哲学史補遺」田中治六、「西洋哲学者略伝」三石賤夫、「哲学概論」松本文三郎、「哲学名義考」田中治六、「日本哲学」有馬祐政、「日本哲学」松本愛重、「日本倫理学」井上円了、「認識論提要」松本文三郎、「美学講義」松本孝次郎、「倫理学」長沢市蔵、「倫理学」渡辺又次郎、「倫理学（批評）」嘉納治五郎、「倫理学（理論）」井上円了、「倫理学（歴史）」棚橋一郎、「倫理学講義」中島徳蔵、「倫理学史」棚橋一郎、「歴史哲学」辰巳小次郎、「論理学」塚原政次、「論理学（演繹法）」清野勉、「論理学（演繹法）」坂倉銀之助、「論理学（帰納法）」清野勉、「論理学附録」坂倉銀之助。

東京専門学校は一八八二年に創設された。政治経済学科・法律学科・理学科の正則三学科と英語学科の四科で出発し、文学科開設は一八九〇年九月である。文学科開設と同時に大西祝が就任した。九二年の学科配当表によると、大西は哲学史のほかに文集、倫理学、論理学、アジソンを担当している。一八九七年文学科は文学部となり、文学科と文学科選科に分かれた。文学科では哲学科目として第一学年用に論理学、心理学、哲学概論、第二学年用に西洋哲学史と支那倫理学史、第三学年用に西洋哲学史と倫理学と審美学が開講されている。一九〇二年早稲田大学と改称、一九一九年に哲学科が独立し、東洋哲学専攻、西洋哲学専攻、社会学専攻の三専攻を擁し

た。西洋哲学専攻の一九二二年度科目担当表によれば、哲学通論、哲学研究、西洋哲学研究、西洋哲学史、東洋哲学史、倫理学、心理学、美学、科学概論、社会学、実験心理、認識論等の科目が開講されている。戦後一九四九年開設の新制早稲田大学文学部哲学科は、東洋哲学専攻、西洋哲学専攻、心理学専攻、社会学専攻、教育学専攻に分かれ、西洋哲学専攻では、必修科目として哲学概論、西洋哲学史、論理学、認識論、倫理学、心理学、宗教学、西洋哲学研究が、選択科目として美学、希臘哲学、倫理学史、アメリカ哲学、西洋倫理学研究、倫理学演習、日本思想史等が開講された。一九六六年文学部大改革が実施されたが、科目構成はむしろオーソドックスなものになった感がある。たとえば一九六八年度の哲学専門科目は、哲学史、現代哲学、倫理学研究、キリスト教研究、宗教哲学、哲学演習、哲学研究である。

学習院大学は開設当初、哲学専攻の必修科目として、西洋哲学講義、美学、宗教学、卒業論文を、選択必修科目として西洋哲学講義、西洋哲学演習、西洋哲学研究、キリスト教学、仏教学、日本思想史、印度思想史、中国思想史、社会学特殊講義、倫理学特殊講義、古典ギリシャ語講義、古典ラテン語講義、中国思想史講義、史学概論を置き、さらに、随意科目として文学概論、イギリス社会思想史、法哲学、教育哲学などを開講していた。その後、一九五二年に文政学部は政経学部と文学部に分かれ、文学部にはそのまま哲学科と文学科が置かれた。一九五六年に哲学科は哲学専攻コースと人文専攻コースに分かれ、七五年には哲学コースと人文コース（日本思想史・教育学・芸術学）に再編、七九年に哲学コースは哲学系、人文コースは文化・芸術学系と改称、八六年に後者を美学美術史系に改称、さらに一九九二年には哲学・思想史系と美学・美術史系と改称した。これらの改革の結果、現在では、哲学特殊研究、思想史特殊研究、美学美術史特殊研究、哲学演習、思想史演習、美学美術史演習、哲学史、美術史講義、比較芸術学講義、哲学講義、思想史講義、美学講義、比較芸術学演習、基礎演習、二

年次演習といった科目が開講されるようになった。

慶応大学の、戦後もない頃の哲学科哲学専攻必修科目は、哲学概論、哲学特殊研究、哲学演習、西洋哲学史、論理学、形而上学、認識論、原典講読であり、選択科目は中国哲学、印度哲学、歴史哲学、宗教哲学、倫理学概論、倫理学史、倫理学特殊研究、倫理学演習、美学、心理学概論、教育学概論、社会学概論、社会心理学、史学概論、洋書講読、英語学、独語学、仏語学、ギリシャ語学、ラテン語学であったが、いまま大きな変動はない。

同志社大学では一九八〇年度を例に哲学科の開講科目を挙げるならば、哲学基礎演習、哲学概論、倫理学概論、演習、キリスト教精神史、日本倫理思想史、仏教学、現代哲学、科学哲学、歴史哲学、宗教哲学、西洋古代中世哲学史概説、西洋近世哲学史概説、西洋倫理学史概説、哲学特論、倫理学特論、英書講読、独書講読、仏書講読、法哲学、社会哲学となっており、比較的幅の広い構成になっているのがわかる。

龍谷大学の哲学科では、哲学概論、倫理学概論、倫理学史、哲学史（古代・中世）、哲学史（近世）、哲学特殊講義、哲学演習、哲学講読が基幹科目として設置され、これらの科目のほかに、第一選択科目として、科学哲学、美学概論、心理学概論、社会学概論、インド思想史、中国哲学史、真宗学概論、仏教学概論が、第二選択科目として法学概論、宗教史、インド仏教史、西域仏教史、中国仏教史、日本仏教史、西洋教育史、社会思想史、美術史、日本文化史、宗教心理学、キリスト教神学などが開講されている。

さて、右に取り上げたのはごく一部の大学の例であるが、概略的に言えば、官学系大学では、古くからの概論・特殊講義・演習・講読という枠組を踏襲している大学が多いのに対して、私立大学では、その枠組に準じつつも、講座制をとらないこともあって、他分野との交流を視野に入れた幅の広い科目構成になっていることがわ

かる。開設当初の東京大学では講義と演習がもっぱら外国語で行われていたのに対して、哲学館では邦語で講義を受けたり演習に参加したりすることができることを基本にしていたために、幅の広い科目を設置することができた。こうした条件のちがいが科目構成に反映されていると思われる。

別稿「日本の哲学教育史」の最終回で教養教育における哲学教育の実態を論じたが、教養科目ないし一般教育科目の「哲学」では、受講生が哲学を専攻する学生に限られず、法学、経済学、社会学、あるいは医学、工学、理学等々を専攻する学生たちであるために、その内容でさまざまな工夫が凝らされているが、科目構成そのものはむしろいたって単純で、ほとんどの大学で「哲学」「倫理学」「論理学」のみであり、これに「哲学史」や「社会思想史」が加わるぐらいであった。しかし、近年の教養課程廃止の流れを受けて、この枠組が崩れ、いまでは教職等の資格取得のために「哲学」という科目名称がころうじて残っているだけで、表看板から「哲学」の名称が消えている大学が増えた。もちろん、本稿のはじめに述べたように、ほんらいフィロソフィアは「愛知」を意味し、あらゆる学問に通用するものであるから、これを従来の狭い「哲学」概念枠にとどめておかなければならない必然性はない。しかしまた、語源が「愛知」だからと言って、*“何でもあり”*で良いとは思われない。次節では、その点を考察することにした。

三 哲学の外延と内包

立命館大学の一九五九年度『学修要項』に哲学専攻の特色が簡明に描かれている。

「哲学は従来、『万学の女王』といわれているのであるが、本学の哲学専攻では、高い真理を目標とすると共に、他の科学や文化一般及び現実社会の動きから目を離さないで、しかもその中に批判的精神を貫くこと

をモットーとしている。本学哲学専攻の特色としては、また、哲学科が哲学専攻と心理学専攻とに別れている関係もあって、単に狭い意味の『哲学』およびその歴史だけでなく、論理学、倫理学、教育学、社会学、宗教学、美学などを総合的に学んで、広い意味の哲学的教養を身につけ、卒業後教育界はもちろんのこと、ジャーナリズムその他あらゆる文化界で活躍できる素地を作り、その他の方面で活動するにしても、しっかりと世界観人生観をもつことを目的としている。哲学といえば普通西洋哲学を指し、実際日本の哲学の現段階では西洋哲学の研究が主であり、その点は本学でも変わりないのであるが、そのほかに東洋哲学、つまりインド、中国及び日本自身の哲学に関する講義をもっていることも本学哲学専攻の特色である」。

ここでは、哲学科と言えども、いわゆる「哲学学」に陥らずに、「哲学」の本義に立ち返り、哲学を総合的に捉えて、現実の生活の場で生かせる教育を志すと謳われている。

同じく立命館大学の一般教育科目「哲学」に関して、一九六七年度担当の松山信一はつぎのように述べている（同大学「一般教育の学び方」）。

「私たちが人間としてもっているさまざまな疑問は、すべて哲学に通じている。ここからまた、哲学は何を問題としてもいいといわれるのである。しかし、それらの問題を整理して見ると、次の四つにまとめられる。(一)世界が何であるか、また、そもそも世界があり、何物かであるということは、どういうことであるかという存在の問題。(二)私たちは学問を通して、世界、つまり自然や社会・歴史を知ろうとしているが、『知る』ということは、いったいどういうことであるかという認識の問題。(三)私たちはただ『知る』だけでなく、もっと広く、またはもっと深く生きている、この『生きる』ということは、どういうことであり、またどういう意義をもっているかという人生の問題。(四)私たちはただ一人だけで生きているのではなくて、社会

のなかに生きており、またその社会は、ただ現在だけでなく過去をもち未来をもっている。その社会や歴史の問題。「中略」もちろん哲学は問題の解決を与えることはできないかもしれない。そのために哲学は頼りがないとも見られよう。しかし、問題を意識し発見し叙述し、自分を含めてあらゆるものを批判して行くところに、哲学の強さがあるのである。」

先述の学科目標と共通する点は、批判精神の涵養にある。学問が、文字通りに、学ぶことを問い、問いを学び、学を問い、さらに学ぶことそのものをも問うものであるならば、いかなる前提をも問い質す哲学こそ学問の名に値すると言えるだろう。しかし、これでは、哲学者の手前味噌としてしかいまや一般には受け取られないであろうし、具体的にこれをどう展開するかが切実に問われる。

東洋大学では、全国の例に倣って二〇〇〇年の三月末に教養課程が廃止されたが、それより遡る十数年間、教養教育のあり方をめぐって何度も会議が重ねられ答申がいくつも出された。(そのほとんどは現実に生かされなかった、というのが筆者の感想である。)一九九二年三月一八日付で提示された、大学設置基準改正に伴う教養課程検討委員会より教養課程委員長宛の答申書改訂補筆版には、つぎのように書かれている。

「東洋大学の基本理念は、『諸学の基礎は哲学にあり』に端的に示されているように、自分で考え、自ら判断できる学生を育てることにある。その中であって、教養教育は真の市民、即ち創造力と批判力、共感性、社会性をもち、地球市民としての自覚をそなえた人間としての教養を身につけさせることを目的としている。このような教育は学部学科の違いを超えて求められるべきであり、この視点抜きの特門教育はありえないと考える。」

この答申をまとめるにあたって、各分野から提出された意見のなかに、K氏が書いた文書「『広い意味での哲

学教育』についての私見」がある。興味深い内容が含まれているので、その一部を紹介したい。K氏はつぎのように述べる。

「A、広い意味での哲学教育は、『哲学』やそれに類似した特定教科を必修にすることもなければ、哲学という科目を履修することでもない。どの科目においても哲学教育はなしうる。勝負の哲学について、おそらく広岡達朗は、多くの哲学者以上に、哲学的に語りうる。ということは、体育においてさえ哲学教育は可能である。

B、広い意味での哲学教育は、あらかじめ定められた『人格教育』や『教養教育』ではありえない。大学で職業に必要な技術を身につけるといふ人間がいたとして、それを一貫させれば、それはそれで一つの見識である。語学のプロになろうとするもの、会計のプロになろうとするものは、見識のあるものとして受け入れられねばならず、また、それにふさわしい教育サーヴィスの提供が用意されねばならない。してみると、学生各個の自覚の見識が引き出され、育まれるよう教育体制を整備することが哲学教育である。

C、知識の体系的修得は、哲学教育の課題ではない。ただし、様々な科目の関連は目安として示さなければならぬ。

K氏はこのように述べ、その前提として「各自のやっていることの位置づけをいつも確認しうること」「各自のやっていることの境界、限界についても反省を促しうること」「知的関心、技術の関心に応じて、各自の領域を不断に拡大しうること」の三点を挙げ、具体的な施策として、学生各自の知的関心そのものを呼び起こすための「広い意味での哲学的ガイダンス」、新たな科目の必要をいつも提言し新たな教育サーヴィスの内容を提言する「広い意味での哲学的自己評価」、そして、哲学はいつ始めなければならぬいつ終了しなければならぬとい

うものではないがゆえの「自在な弾力性に富む」カリキュラムの作成の三つを提言している。いずれも妥当な提案であり、しかも、各学部がその気になれば、実現はさほど困難ではない。それならばなぜ、K氏の提案は黙殺され、他方で、学長が改めて「哲学をコアにした実力ある社会人の育成」を掲げなければならぬのか。

その理由の一つは、哲学そのものの多義性にある。「哲学とは何か、と問うところに哲学がある」と言われるように、哲学は多義的というよりも定義不能であるとさえ言われる。定義不能なものを実践の場に置こうとすれば混乱が生じ、それを実現できないか、逆に「何でもあり」となるか、という事態に陥ることは必定である。外延と内包は対をなすから、内包が多義的であれば外延は無限に広がり、内包が定義不能ならば外延はない。内包を厳密に定義すると、外延は狭くなる。哲学を広義に捉えれば、「大学の理念」「建学の精神」という位置に祭り上げられ（「諸学の基礎は哲学にあり」という学祖のことは大学の紙袋にのみ見られる）、哲学を厳密に定義すると、哲学科の専門科目だと見なされる。

『「哲学」というのは、『そもそも』という言葉を先立てて問いかけることと簡単に言ってもよいのです。どんなことについてであれ、私たちが『そもそも』と問い始めるとき、そこに『哲学』は成立しています』（某大学哲学科ホームページより）という表現はまちがいでないが、これだけでは哲学科の教育内容を規定できないであろうし、東洋大学のような大学理念を実現することもできないであろう。その点、京都大学の哲学基礎文化学系の自己紹介には説得力がある。哲学基礎文化学は「人文学研究の基礎的領域を包括する」ものであり、文化の領域について「もつとも根本的な原理を追求するという特質をもっている」とし、たとえば歴史を記述する学問では実証的な真理が前提とされるが、哲学基礎文化学では「実証とは何か」を問うという。これは、某大学の言う「そもそも」に値するであろう。さらに続く。「思想文化は断片的なものではなく、人間の生の全体に関わり、

生きた統一体としてまとまりのある知の体系をなしている」から、この全体を「真善美聖という観点から探求するのが哲学基礎文化系の学問である」。そして、真善美聖に応じて哲学・倫理学・美学・宗教学がある。他方、これら理論的体系的な研究は歴史的研究を不可欠の前提としており、「思想の眞の創造は思想史への深い畏敬と洞察を前提とする」。したがって、本学系は理論研究と歴史研究からなる。そのためにまず必要なことは、しっかりとした語学力と、資料を扱う厳密さと、明確な表現力である。以上のような内容規定に従って専修課程とそのカリキュラムとを位置づけている。第二節で述べたように、基本的な科目構成は従来と大差はないが、前述のK氏の提案にもあるように、位置づけと限界と可変性が明確であれば、全体が生きてくる。それはまた、立命館大学がかつて強調した批判精神に通じるであろう。というのも、カントが提起した「批判」は、自己批判的に認識の限界を踏まえて対象を規定すればおのずと可能性も開ける、という方法にほかならないからである。東洋大学の前学長神田道子が提唱した、「哲学をコアにした実力ある社会人の育成」とは、こうした批判力を身につけた社会人の育成でなければならない。それはまた、哲学科に限らず、文学部、法学部、経済学部等々から理学部、工学部に至るまで、すべての学部学科が、教員も学生も含めて、「各自のやっていることの位置づけをいつも確認し」「各自のやっていることの境界、限界についても反省を促し」「各自の領域を不断に拡大しうること」を心掛けていけば、そのこと自体が「諸学の基礎は哲学にあり」ということの実践となるであろう。それでもなお、繰り返し言うならば、そうした「批判」的な方法を「そもそも」論の次元にとどめず吟味検討するために、その「批判」自体をさらに批判する学問が必要となるはずであり、したがって、それを専門に研究する分野が別途あつてしかるべきであろう。それが哲学科の役割ではないかと思われる。そうだとすれば、「諸学の基礎」さらには「万学の女王」とまで言えばさすがに響きをかうであろうが、みずからが諸学の自己批判を学

問的に展開しうる道筋を自覚的にきちんと提示しうるよう、哲学科は努力しなければならない。少なくとも言いえることは、哲学がみずからの外延を拡げて、いわゆる応用哲学や応用倫理学等々を展開するのではなく、その内包をきちんと定義づけることができれば、外延はおのずと拡がるであろう。